

## 令和7年度一般会計予算における引上げ分の地方消費税交付金(社会保障財源化分)が 充てられる社会保障施策に要する経費について

・平成26年4月1日より消費税等(国・地方)が5%から8%、令和元年10月1日より10%へ引き上げられたことに伴い、地方消費税交付金の増収分については、その用途を明確化し、社会保障施策に要する経費に充てるものとされています。

令和7年度一般会計当初予算における社会保障施策に要する経費への充当状況については、次のとおりです。

### (歳入)

・地方消費税交付金額(社会保障財源化分)見込額 131,572 千円

### (歳出)

・地方消費税交付金(社会保障財源化分)を充てた社会保障施策に要する経費 635,289 千円

(単位:千円)

事業名		経費	財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			国(県)支出金	村債	その他	地方消費税交付金(社会保障財源化分)	
社会福祉	自立支援介護給付費	318,388	238,791	0	0	27,525	52,072
	小計	318,388	238,791	0	0	27,525	52,072
社会保険	介護保険特別会計操出金	278,901	13,704	0	0	91,708	173,489
	小計	278,901	13,704	0	0	91,708	173,489
保健衛生	乳幼児・子ども医療扶助	38,000	2,320	0	0	12,339	23,341
	小計	38,000	2,320	0	0	12,339	23,341
合計		635,289	254,815	0	0	131,572	248,902

※各事業に要する一般財源の比率に応じて、地方消費税交付金(社会保障財源化分)を按分して充当しています。